農地所有適格法人以外の法人による使用貸借又は賃貸借に限る申請（法第３条第３項第３号関係）

１　使用貸借による権利又は賃借権が設定される場合において、権利を取得しようとする個人又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合、若しくは権利を取得しようとする者が農地所有適格法人以外の法人である場合（農地法第３条第３項）

以下のうち該当するもの(□)に印(✓)をつけてください。

（１）適正な利用を確保するための契約条件の状況（農地法第３条第３項第１号関係）

□　本件の権利の設定又は移転は、適正に利用していない場合に使用貸借又は賃貸借の解除をする旨の条件その他適正な利用を確保するための条件が付された契約により行うものであることを確約します。

契約書中に次の記載がある場合は、該当するもの(□)に印(レ)をつけてください。

□　賃貸借契約が終了したときは、乙はその終了の日から○日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。

□　乙が原状に復することができないときは、甲が原状に回復するために要する費用を乙が負担する。

□　甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の○年分に相当する金額を違約金として支払う。

（２）地域との役割分担の状況(農地法第３条第３項第２号関係)

　地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う予定であるか、以下のうち該当するもの(□)に印(✓)をつけ、内容を記載してください。

□　農業の維持発展に関する話し合い活動への参加

　　（話し合い活動をする団体等名称：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　頻度： ）

□　農道・水路・ため池等の共同利用施設の取決めの遵守

　　（共同利用施設及び管理団体等: ）

□　獣害被害対策への協力

　　（協力の方法: ）

□ その他

　（ ）

２　法人の業務を遂行する役員又は法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する使用人のうち、法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び氏名並びに法人の行う農業への従事状況

（１）氏名等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏 名 | 住 所 | 役 職 | 年間農業従事日数 |
|  | うち農作業従事日数 |
| 前年実績 | 見込 | 前年実績 | 見込 |
|  |  |  |  |  |  |  |

（２）農業への従事状況

　　　該当する期間を「←→」で示して、年間農業従事期間を記載してください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | 10月 | 11月 | 12月 |
| 法人が農業を行う期間 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| この者が当該事業に参画・関与する期間（前年実績）氏名 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 許可後の見込み　氏名 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**★記載事項**

１　(1)の始めの設問は必ず印（✓)を記入し、当該条件が記されている契約書の写しの添付が必要です。

　　内容はここに挙げたものに限りませんが、契約解除の際の条件等を契約書に明記することが適当です。

※ 記載欄が不足する場合は、「別紙のとおり」と記載して別紙で添付してください。

２　「農業」には、農業部門における労務管理や市場開拓等に従事した日数も含まれます。

「住所」は、法人の業務執行役員又は法人の行う耕作又は養畜の事業に関する権限及び責任を有する使用人のうち、法人が行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者が生活の本拠としている場所を記載してください。

　　前年実績には、許可申請の日を含む事業年度の前事業年度において法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事している業務執行役員の農業への年間従事日数を記載し、見込みには、権利を取得しようとする農地等を耕作又は養畜の事業に供することとなる日を含む事業年度における農業への年間従事日数の見込みを記載してください。